

令和7年度大野城市会計年度任用職員(土木技師)募集要項

1 募集職種・採用予定人数・職務内容

職種	採用予定人数	職務内容
土木技師	3名程度	<ul style="list-style-type: none"> ・市内公園等の維持管理に関する業務 ・市内施設の維持管理に関する業務 ・市の都市計画に関する業務 ・給排水設備の維持管理に関する業務 等 ※災害時に災害対応で勤務がある場合があります。

※採用予定人数は、令和7年4月1日付けの採用予定人数です。採用予定人数の他に、令和7年4月1日以外に採用される場合もあります。

※採用試験では、採用人数に関わらず、その業務を行うにあたって合格水準にあると認められる人を全て合格者とし、採用候補者名簿に登録します。

※上記の職務内容は一例になります。配属先によって従事する業務が異なる場合があります。

2 基本的な勤務条件

任用期間	令和7年4月1日から令和8年3月31日まで ※上記期間内で短期間の任用の場合もあります。 ※4月1日以前・以後に採用される場合もあります。
勤務日	週5日以内
勤務時間	【フルタイム勤務】 週 38 時間 45 分(1日7時間 45 分)
勤務場所	市役所、すこやか交流プラザ、大野城心のふるさと館など
給料・報酬	月給 224,300 円～233,300 円 ※勤務経験等により決定されます。 ※給与改定により額が変わる可能性があります。
諸手当	<ul style="list-style-type: none"> ・給料・報酬の他に、地域手当(給料の6% ※令和6年度実績)、時間外勤務手当、通勤手当、退職手当などがそれぞれの条例・規則等に定める条件に当てはまる場合に支給されます。 ・期末・勤勉手当(ボーナス)として、年 4.5 カ月分が 6 月と 12 月にわけて支給されます(令和6年度実績)。 ※条例・規則等の改正により、変更となる場合があります。 ※期末・勤勉手当は、任用形態・期間によって支給額が減額したり、支給対象とならなかったりする場合があります。
給料・報酬等支給日	当月の 22 日(金融機関が休みの場合は、直前の営業日)
休日	週休日(原則として土・日曜日)、祝日、年末年始 ※職場によっては異なる場合があります。

休暇	任用期間に応じて年次有給休暇を付与(1年間に最大 20 日) ※事由によって、特別休暇等が付与される場合もあります。(忌引や夏季休暇など)
社会保険	<p>【健康保険・厚生年金保険】</p> <p>◆フルタイム勤務で任用期間が2カ月を超える人 全員加入します。また、更新などにより任用期間が2カ月を超えることとなった場合にも、加入となります。</p> <p>※加入対象とならない短い時間や期間の任用もあります。</p> <p>※ただし、70 歳以上の人は厚生年金保険の被保険者にはなりません。在職中に 70 歳に達した人は、厚生年金保険の被保険者資格を喪失します。</p> <p>【雇用保険】</p> <p>下記の勤務時間・任用期間があれば雇用保険に加入します。</p> <p>また、65 歳に達した日以後に新たに雇用された人も雇用保険の被保険者となります。</p> <p>◆フルタイム勤務者：任用期間が 31 日以上ある場合は加入。</p> <p>※なお、フルタイム勤務者は、18 日以上勤務した月が6カ月を超えるに至ったときから、退職手当組合に加入します。その場合、雇用保険の被保険者資格は喪失します。</p>
公務災害	市の非常勤職員の公務災害補償制度又は労働者災害補償保険のいずれかが適用されます。(フルタイム勤務で、連続する通算任期が 1 年を超えた場合は、地方公務員災害補償法に基づく制度が適用されます。)
服務	一般職の地方公務員として、守秘義務、職務専念義務などの服務上の規定が適用されます。

3 採用試験

応募受付期間	令和7年1月9日(木)～2月5日(水)
実施時期	令和7年2月 15 日(土)
試験会場	市役所会議室 ※受験番号の通知の際にお知らせします。
実施方法	面接試験
受験資格	<p>・学校教育法による大学(短期大学を除く)において土木の専門課程を履修し、卒業した者または令和7年3月 31 日までに卒業見込みの者、あるいは1級・2級土木施工管理技士のいずれかを取得している者、あるいは土木事業に関する経験が3年以上ある者(官公庁での経験を含む)</p> <p>・ワード・エクセルなどのパソコン操作ができること</p> <p>・活字印刷文による出題および口頭での面接試験に対応できること</p> <p>※地方公務員法第 16 条の規定に基づき、以下に該当する人は受験できません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者 ・大野城市職員として懲戒免職の処分を受け、その処分の日から2年を経過しない者 ・人事委員会又は公平委員会の委員の職にあつて、第 60 条から第 63 条までに規定する罪を犯し、刑に処せられた者 ・日本国憲法の施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、またはこれに加入した者

<p>申込方法</p>	<p>【郵送または持参による受付】</p> <p>大野城市会計年度任用職員採用試験申込書(市役所に募集要項と共に備え付け、またはホームページに掲載)に必要な事項を記載の上、郵送または直接提出してください。申込書は2種類あります。</p> <p>※学校教育法による大学(短期大学を除く)において土木の専門課程を履修し、卒業した方は、卒業証明書の写しを提出してください。なお、卒業見込みの方は、卒業見込み証明書を提出してください。</p> <p>※1級・2級土木施工管理技士の資格を有している方は、資格を確認できるものの写しを併せて提出してください。</p> <p>※一度受理した書類は、いかなる理由があっても返却しません。</p> <p>※申込書①には、必要事項を記載のうえ、写真票に顔写真を貼付し、受験票部分を切り取り、郵便はがきの裏面に貼付してください。はがきの表面には、返送用の宛名を記載し、85円切手の貼付をしてください。</p> <p>申込書②(申込用履歴書)には必要事項を記載のうえ、顔写真の貼付をしてください。</p> <p>※受験票は申込受付締切り後に、郵送します。</p>
<p>提出先</p>	<p>〒816-8510 大野城市曙町2丁目2番1号 大野城市役所 人事マネジメント課</p> <p>※郵送の場合、必ず封筒の表に「会計年度任用職員申込」と朱書きし、封筒の裏には差出人の住所・氏名を記載してください。</p> <p>※持参の場合は、市役所3階人事マネジメント課に直接持参してください。</p>
<p>提出期限</p>	<p>令和7年2月5日(水)(必着)</p> <p>持参の場合の受付は、平日8時30分から17時までです。</p>
<p>合格発表</p>	<p>試験最終実施日から10日以内に、市ホームページに合格者の受験番号を掲載するとともに、合格者には郵送で通知します。</p> <p>※試験日に発表日時をお知らせします。</p> <p>※合否結果について、電話での問い合わせにはお答えしません。</p>
<p>試験結果開示</p>	<p>受験者本人に対してのみ、合格発表後の下記の期間、試験結果情報を提供します。</p> <p>【情報提供期間】合格発表日から5営業日(土日・祝日・年末年始を除く。)</p> <p>希望する人は、市役所3階の人事マネジメント課まで、受験票を持参して申し出てください。</p> <p>※開示結果のコピーが必要な方はコピー代として10円が必要です。</p>

※遅刻した場合は受験を認めませんのでご注意ください。

※試験会場は席により空調の効き具合が異なります。調節のできる服装でお越しください。

※試験会場には利用できる駐車場はありません。

※身体の障がい等により、やむを得ず自家用車での来場が必要な人は、申込時に人事マネジメント課までご相談ください。

※車イス利用などにより、受験に際して特に配慮を希望する場合は、申込時に人事マネジメント課までご相談ください。

4 任用

合格後	<ul style="list-style-type: none"> ・採用試験の合格者は、<u>合格の日から令和8年3月31日まで</u>を登録期間とする会計年度任用職員候補者名簿(候補者名簿)に登録されます。
採用決定	<ul style="list-style-type: none"> ・採用試験では、採用人数に関わらず、その業務を行うにあたって合格水準にあると認められる人を全て合格者とするため、<u>候補者名簿に登録されても、必ずしも全員が採用されるとは限りません。</u> ・採用については、採用試験の成績やこれまでの勤務歴等から、業務への適性を考慮し、仕事の打診をさせていただきます。 ・<u>登録期間内に採用の必要が生じた場合に、随時、候補者名簿に登録のある方に仕事の打診をさせていただきます。</u> ・育児休業等取得している職員の代替として任用される場合もあります。
条件付採用	<p>地方公務員法の規定に基づき、採用時はすべて条件付のものとし、採用後 1 カ月を良好な成績で勤務したときに会計年度任用職員として正式採用となります。</p> <p>次年度の予算措置が講じられない場合、採用されないことがあります。</p>
再度の任用	<p>勤務内容が良好で、人事評価にて一定以上の評価がある場合については、次年度も採用候補者名簿に登録され、連続する2会計年度まで再度の任用が可能となります。</p> <p>※次年度の予算措置等の状況によっては、任用がない場合があります。</p>